

経営健全化計画の履行状況

当行は、平成11年3月、優先株式発行による公的資金の導入を行う際に策定し、平成12年12月の合併申請の際に見直しを行った「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。平成13年度の実績は以下のとおりです。

収益計画

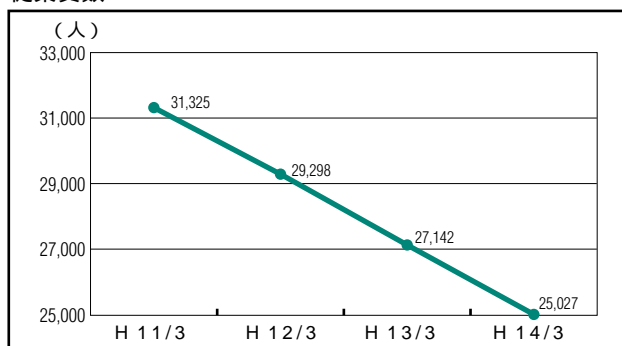
業務粗利益は、米国金利等の低下をとらえたALM運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当により、1兆8,535億円と計画値(1兆4,280億円)を4,255億円上回りました。経費については、合併によるシステム統合等の費用が増加する一方、人員の削減、国内外の店舗統合、合併を契機とした幅広い購買費の見直し等による経常経費削減等の諸施策により、6,701億円と計画値(7,280億円)を579億円上回る削減を実施しました。この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1兆1,834億円と計画値(7,000億円)を4,834億円上回り、業務純益ROE(一般貸倒引当金繰入前)は33.95%と計画値(15.60%)を大幅に上回りました。

当期利益については、3,228億円の損失と計画値(2,100億円の利益)を下回りましたが、これは積極的な不良債権処理により、貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)が1兆5,431億円と計画値を1兆3,431億円上回ったことが主たる要因です。今後は、追加リストラによる経費削減、社外流出の抑制による内部留保の蓄積等により減少した剰余金を回復させ、公的資金(優先株式)の返済・消却原資の確保を図っていきます。

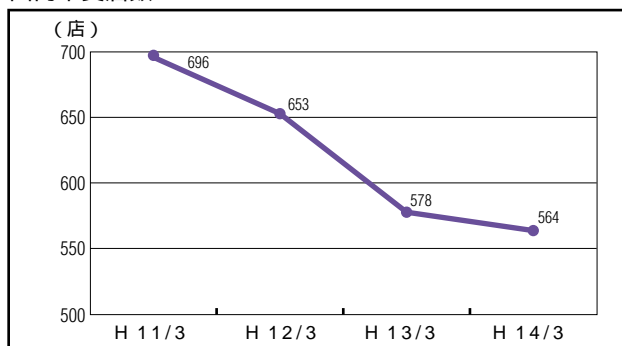
経営合理化

平成14年3月末の従業員数は25,027名と計画値(26,200名)を達成しました。また、国内本支店数は平成13年3月末比14カ店削減し、564カ店と計画値(573カ店)を9カ店上回る削減となりました。なお、店舗効率化を加速化し統合効果を早期に実現するとの観点から、立地重複店舗については、1カ所に2店舗が併存する共同店舗形態での統合を20カ店実施しており、これを加えますと実質的に34カ店の統合を実施したことになります。一方、海外支店数は12カ店の重複拠点の統合を完了し、21カ店と計画値(23カ店)を上回る削減となりました。

従業員数



国内本支店数



海外支店数

